地域と世界のきずな 59

湖と共に歩んできた経験を伝える

共にお互いの国を代表する湖を有することを縁として、1983年に友好協定を結んだ滋賀県と中国の湖南省。その絆の下、“湖の水環境を守る”という共通の使命のために、今、新たな協力関係が始まっている。

滋賀県

2010年にJICA専門家として中国に派遣された川嶋さん（左端）。雲南省の汚水処理場を訪れ、現状を調査した

滋賀県

面積約4,000km²、人口は2017年10月時点で約140万人。中央には県の面積の約6分の1を占める日本で最も大きな湖「琵琶湖」が広がる。琵琶湖の水は瀬田川と人工の琵琶湖疏水に流出し、京阪神の約1,400万人の飲料水などに利用されている。県は2013年に「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を設立し、産学官民の連携の下、琵琶湖保全の経験を“琵琶湖モデル”として生かした水環境ビジネスの展開に取り組んでいる。

下水道分野の熟練者 初の海外業務で中国へ

中国・湖南省の北東部に広がる洞庭（どうてい）湖。中国の淡水湖としては2番目に大きいこの湖の流域では、近年、水質汚染が深刻化している。原因の一つが、生活汚水や産業排水、畜産排水が適切に処理されていないこと。加えて、金属の精錬・加工産業が集積している同省では、重金属などの有害物質による土壌や地下水の汚染が農業にも影響を与えており、中国から農産物を多く輸入する日本にとっても軽視できない問題となっている。

この問題解決に協力しているのが滋賀県だ。滋賀県では、高度成長に伴い1960年代後半から琵琶湖の水質悪化が深刻化し、住民と行政が一体となって水質の改善を実現させた。この経験やこれまで培ってきた下水処理技術を役立てようと、滋賀県は湖南省との友好提携30周年を迎えた2013年に、JICA草の根技術協力事業を通じて同省の汚水対策に取り組み始めた。

湖南省の都市部の汚水処理場。大量のごみで機械が壊れることもある

「世界の水需要の増加を受けて、当時、滋賀県では水環境ビジネスの海外展開に力を入れ始めたころでした」。こう説明するのは、湖南省への協力に乗り出すきっかけをつくった、公益財団法人淡海環境保全財団の川嶋幸徳さんだ。川嶋さんは、2016年3月に滋賀県庁を定年退職し、翌月、滋賀県の自然保護などに取り組む同財団のシニアマネージャーに就任。県庁時代には下水道関連の業務に長く携わり、2010年にはJICA専門家として滋賀県から中国の北京市や雲南省に派遣された経験を持つ。「当時、私は50代。この先、管理職として定年まで働き続けることを物足りなく思い、何か面白そうな仕事を探していました。そんなとき、知人からJICA専門家の仕事を紹介してもらい、迷わず受けることにしたのです」

初めての海外業務で、職場に日本人は一人だけという環境の中、川嶋さんは汚水処理場の改修や運営改善を目的とした3年間のプロジェクトに取り組んだ。滞在中、湖南省の汚染対策に滋賀県が貢献できると感じたため、帰国後すぐに上司に提案。このことが、草の根技術協力事業の実現につながったのだ。「日中関係の悪化が顕著な時期でもあり、専門家としての仕事でもさまざまな場面で苦労しました。そうした中でも湖南省の人たちは非常に友好的で、事業を進めやすい環境だと感じたのです」と川嶋さんは話す。

地域の取り組みを伝え 気付きを与える研修づくり

草の根技術協力事業では、2013年から2016年までの第1期で、都市部の汚水処理場を運営する技術者の養成や、住民への啓発のための環境教育の普及に取り組んだ。2016年からの第2期では、その成果を農村部に普及させるとともに、既存の汚水処理設備の改善などにも取り組んでいる。

また、湖南省の下水道分野や教育の関係者らを滋賀県に招き、約2週間の研修も数回実施。汚水処理施設を管理する民間企業を訪問したり、中学校で行われている環境教育の様子を見学したりした。川嶋さんは、「水環境ビジネスの海外展開を目指す滋賀県にとっては、職員の能力強化や湖南省との友好関係の発展が欠かせません。そこで、できるだけ多くの県職員が研修講師などに関わるとともに、県内のNGOや学校とも交流の機会を持てるように努めました」と話す。

県庁退職後の第2期にも、引き続き技術責任者として関わっている川嶋さん。現地では2つのことを心掛けているという。「まずは、日本の考え方や技術を押し付けないことです。例えば、中国の環境教育は知識の詰め込みを重視する傾向がありますが、あえてそれを否定せず、日本のNGOや学校と交流する中で現地の人が自ら気付き、改善できるように工夫しています。もう1つは、事業の参加メンバーに〝やらされている〟ではなく、〝やらなきゃ〟という当事者意識を持ってもらうこと。身近な課題を取り上げ、メンバーにその課題との関わりを意識してもらうことが重要です」

事業を通じて、農村部での汚水処理設備の整備や、技術者への知識の普及が着実に進んでいるだけでなく、研修の参加者が他の教員たちにも知識を共有することで、学校現場に環境教育が広がっている。今後はこうした成果を結び付け、滋賀県が琵琶湖の水質を改善させたように、住民と行政が一体となり、水環境改善に向けた行動計画を作り上げていくことが目標だ。

第2の人生をスタートさせたばかりの川嶋さんは、最後にこう語ってくれた。「私は自分がやっていることを〝国際協力〟とは捉えていません。国際協力と言うと重く感じてしまいますが、単純に学生のころから関心があり、自分の天職だと感じている水環境分野の活動に携わる中での延長だと思っています。これからもできる範囲で、楽しく〝自己実現〟をしていくつもりです」

湖南省の農村部にあるダムを調査。ダムに流入する排水の透視度を現地スタッフと共に測定した

湖南省の学校現場に広がっている環境教育の様子。野菜くずを使った発酵液作りに挑戦した

2016年には、滋賀県のこれまでの協力に対して湖南省から感謝状が贈呈された